



2022年の米国経済と米国テクノロジー株式の見通し

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

2022年1月11日

◎当ファンドの1月5日現在の基準価額は、為替ヘッジありが1万口当たり9,968円、為替ヘッジなしが1万口当たり10,184円となりました。

◎本レポートでは、米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)の投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの2022年の米国経済と米国テクノロジー株式の見通しに関するコメントや、同ファンドを担当するポートフォリオ・マネジャーのコメントを紹介いたします。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

2022年の米国経済の見通し

【米国経済は、引き続き高い成長を遂げると想定】

2021年の米国のGDP成長率は、過去10年間の平均を上回る5～6%台に達すると見込まれており、**2022年も長期トレンドを上回る成長が予想されています**。2021年11月に成立したインフラ投資法が、2022年において成長基調の追い風になると見られます。

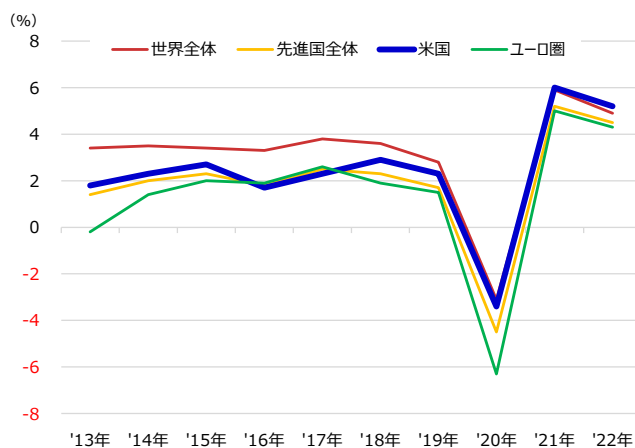
新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の変異型オミクロン株の感染拡大による経済への影響が懸念されていますが、ワクチン接種により変異ウイルスへの耐性は高まっています。コロナ禍における新たな生活様式や働き方の定着により、パンデミック環境にあっても経済成長のモメンタムは継続すると考えています。

サプライチェーンの混乱や労働力不足などの問題の浮上に伴い、インフレが持続的なものになるとの懸念はあるものの、**足元は米連邦準備制度理事会(FRB)による機動的な金融政策によりインフレのコントロールが可能と見ています**。

【米国内の消費も堅調に推移すると予想】

米国の失業率(季節調整済)は、2020年4月の14.8%から足元の2021年11月は4.2%にまで改善しました。コロナ禍において消費が抑制され、貯蓄率が上昇した反動により、今後は消費が拡大し、経済成長を牽引すると見えています。

図表1. 米国のGDP成長率の推移
(2013年-2022年、年次、2021・2022年はIMF予想)



(出所) 国際通貨基金 (IMF) World Economic Outlookより
岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



2022年の米国経済の見通し（企業業績とリスク要因）

【米国企業の業績は2022年も8%程度の増益となる見込み】

J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる調査では、S&P500指数の構成企業の2021年の業績は、前年比+43%、2022年は+8%と増益が続くと予想しています。記録的な高水準となった企業の流動性と良好な企業のファンダメンタルズが設備投資や株主還元、M&Aなどを推進すると考えられます。

【リスク要因】

米国経済の減速につながるリスク要因として、①サプライチェーンの混乱、②賃金の上昇などが長期化し金融政策によるインフレのコントロールが難しくなること、③新型コロナの感染が拡大し、再び経済ロックダウンへと向かうこと、④米中貿易摩擦が激しくなることが挙げられます。

図表2. S&P500株価指数構成銘柄の
関連セクターの予想EPS成長率

	2021年	2022年	2023年
S&P500	47.3%	8.7%	10.0%
一般消費財・サービス	45.8%	47.7%	22.4%
コミュニケーション・サービス	36.3%	5.9%	14.5%
情報技術	41.6%	5.9%	11.6%

※セクターは、GICS基準（世界産業分類基準）で表示しております。

（出所）Bloombergのコンセンサスデータより岡三アセットマネジメント作成

2022年の米国テクノロジー株式の見通し

【コロナ禍で確認された、テクノロジーの重要性】

事業の効率化や新たなソリューションの創出をさらに推進するうえでは、テクノロジーの取り込みが世界のあらゆるセクターにとって重要であることが、コロナ禍で再認識されました。テクノロジー・セクターのみならず、テクノロジーが他セクターへ影響を及ぼし、普及していく動きについて、極めて強気の長期見通しを持っています。

【テクノロジーの進化はまだ始まりにすぎない】

パンデミックが企業の急速なデジタル化の原動力となりましたが、これは最初の一步に過ぎないと考えています。パンデミックの中で、より低コストで使いやすいソリューションを求める動きと、それを提供する動きが加速しており、中小企業向けのクラウドサービスなどが爆発的に増えています。クラウドサービスの拡大と、より効果的な広告手法が組み合わせ、消費者直結のビジネスモデルの道が開け、新しい発想の小売サービスが急増しています。

【消費関連が最大の注目点】

次世代の消費者はテクノロジーとともに育ち、デジタル・ソリューションを日常的に取り入れることにためらいがないことを考慮し、消費分野に最も注目しています。自動車の購入から日常のショッピング、投資、医療までデジタルな手段が取り入れられており、もはや伝統的な実店舗は不要になっているとも言えます。この傾向はとどまることなく、次々と新たなソリューションが生まれると見込んでいます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2022年の投資先ファンドにおける運用方針

【趨勢的なトレンドをとらえるポートフォリオ構築を目指す】

前述の経済や株式の見通しのもと、当運用戦略*のポートフォリオは、新たな市場を生み出して支配的地位を占めるような高成長銘柄、圧倒的な競争力で長期にわたって成長できる銘柄など、魅力的な投資機会を提供すると期待される成長銘柄に多く投資しており、未来に備えたポートフォリオ構成になっていると考えています。

保有銘柄の多くは、**デジタル・トランスフォーメーション（クラウド）、AI（人工知能）、自動運転、OTT（インターネット回線を通じたコンテンツ配信サービス）、5G（第5世代移動通信システム）、デジタル決済、D2C（Direct to Consumer、消費者直接取引）、先進的な広告手法**といった趨勢的なトレンドにも沿っていると考えています。最近では、メタバース関連の新規銘柄へも投資を行っています。

【テクノロジー・セクターのリスク要因】

米国は量的緩和の縮小（テーパリング）を昨年（2021年）に開始し、今後は利上げが視野に入ってきており、足元では金利上昇が一番の懸念材料であると考えます。年初から株価が調整する局面があり、今後も株価水準が割高になっている銘柄を中心にバリュエーションの縮小が起きる可能性があります。一方、**過去10年を振り返ると、大きな金利の上昇局面が何度か存在しました。いずれの期間もテクノロジー・セクターのパフォーマンスは概ねプラスであり、金利上昇だけがテクノロジー株式を下押しする要因となるとは考えていません。**短期的に株価の変動性が高まることも予想されますが、**テクノロジー・セクターの動向を左右するのはあくまで収益の方向性**であると考えています。

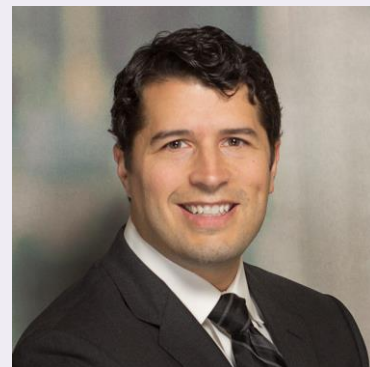
投資先ファンドのポートフォリオ・マネジャーのメッセージ

■ 2021年10月に当運用戦略*を初めて日本のご投資家の皆さまにご提供させていただいたことを大変うれしく思っています。テクノロジーの進化はまだ始まりに過ぎず、世界のあり方を大きく変化させる革新的なテクノロジーが次々と生まれています。このような動きを受け、世の中はよりよい方向へ変化し、生活が便利にかつ豊かになっていくと考えます。

■ 2022年は、金融政策の転換期となり、株式市場の変動性が高まると予想されます。しかし、テクノロジー・セクターの長期的な成長はとどまることがなく、高い成長が期待される魅力的な企業が多く存在すると見えています。

■ それらの企業を発掘し、投資することでテクノロジー・セクターの成長をとらえる機会をご投資家の皆さまに提供すべく、これからも運用チーム全体で尽力していく所存です。今後とも当戦略をどうぞ愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

ポートフォリオ・マネジャー
ジョー・ウィルソン



* 投資先ファンドが採用する運用戦略：米国テクノロジー戦略を指します。 ※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P. モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



足元の投資環境と当ファンドの基準価額

【金利上昇懸念がテクノロジー株の上値を抑制】

米国株式市場は、12月上旬は、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いとの見方が強まり、上昇しました。しかし中旬は、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和の縮小（テーパリング）を加速することを発表し、金利の先高観が強まったことを受けて、テクノロジー株に対しては利益確定と見られる売りが広がりました。下旬は、景気拡大が今後も続くとの期待から主要株価指数が過去最高値を更新しました。1月に入ってから、金利上昇を警戒する動きが強まり、テクノロジー株を中心に反落する値動きとなっています。

為替（ドル/円）は12月下旬以降、オミクロン株に対する懸念が後退したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、ドル/円は上昇する展開となりました。

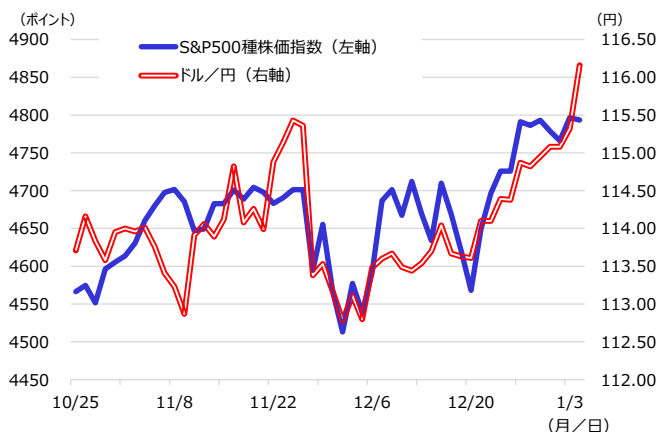
【ファンドの基準価額】

当ファンドの1月5日の基準価額は、為替ヘッジありが9,968円、為替ヘッジなしが10,184円となっています。12月下旬以降、為替が円安となったことを受けて、足元ではヘッジなしの基準価額がヘッジありの基準価額を上回って推移しています。

※1月5日の基準価額には、米国現地1月4日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

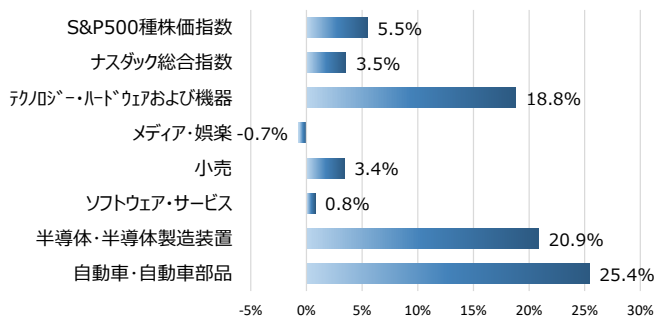
為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
9,968円	10,184円

図表3. S&P500種株価指数とドル/円の推移
(10月25日～1月4日、日次)



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4. 当ファンド設定来の主要株価指数と主要セクターの騰落率
(10月22日終値～1月4日終値)



※セクターは、GICS基準（世界産業分類基準）で表示しております。

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

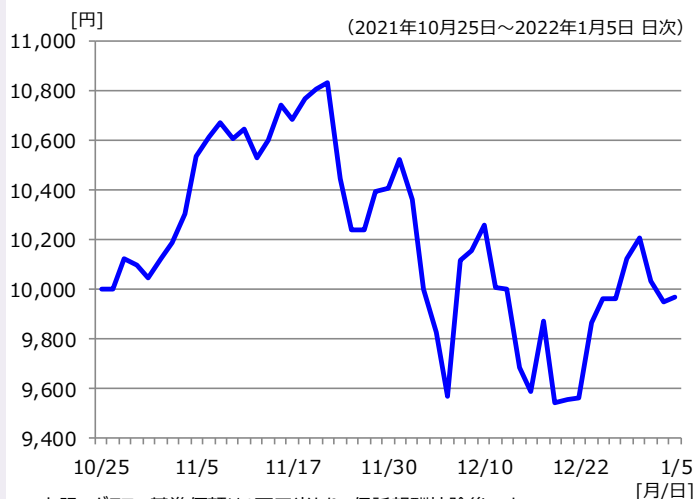
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2022年1月5日)

基準価額の推移



ファンドデータ(1月5日現在)

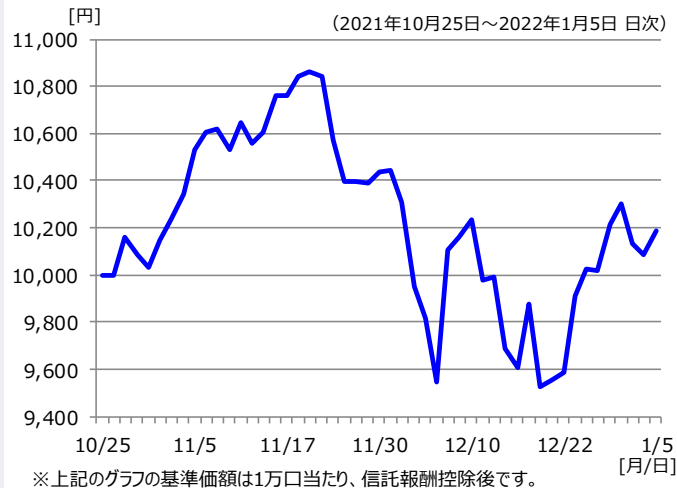
基準価額(円)	9,968
残存元本(百万口)	3,304
純資産(百万円)	3,293

ポートフォリオ構成比率(1月5日現在)

JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)(%)	97.6
マネー・リクイディティ・マザーファンド(%)	0.2
短期金融商品その他(%)	2.2

為替ヘッジなし(作成基準日 2022年1月5日)

基準価額の推移



ファンドデータ(1月5日現在)

基準価額(円)	10,184
残存元本(百万口)	54,427
純資産(百万円)	55,430

ポートフォリオ構成比率(1月5日現在)

JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド (Iクラス)(円建て)(%)	97.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド(%)	0.2
短期金融商品その他(%)	2.5

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)